【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第29期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社メディカルシステムネットワーク
【英訳名】	MEDICAL　SYSTEM　NETWORK　Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　田　尻　稲　雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北十条西二十四丁目３番地
【電話番号】	011(612)1069(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長　平　島　英　治
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北十条西二十四丁目３番地
【電話番号】	011(612)1069(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理財務本部長　平　島　英　治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 中間連結会計期間	第29期 中間連結会計期間	第28期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	63,863	66,887	132,186
経常利益	（百万円）	1,215	607	3,193
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	452	57	1,070
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	460	100	1,425
純資産額	（百万円）	16,627	17,335	17,413
総資産額	（百万円）	71,108	76,457	80,100
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	15.48	1.98	36.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	23.2	22.5	21.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	259	3,211	△3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,486	△1,578	△4,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	260	△3,048	6,789
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	6,464	6,327	7,743

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．純資産額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、１株当たり中間（当期）純利益及び自己資本比率については、上記の役員株式給付信託（ＢＢＴ）の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

連結子会社である株式会社なの花北海道と株式会社クライマーは、2026年４月１日に株式会社なの花北海道を存続会社とする吸収合併を行いました。

連結子会社である株式会社なの花西日本が、2026年４月15日に株式会社グランツリーの全株式を取得し、2026年８月１日に株式会社なの花西日本を存続会社とする吸収合併を行いました。

この結果、2026年９月30日現在、当社グループは当社、連結子会社12社及び持分法適用会社１社で構成されることとなりました。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。変更の詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や中東地域を巡る地政学リスク、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する医薬品・調剤薬局業界においては、医療費適正化に向けた制度改革が継続する中、地域医療を支える薬局機能の高度化や医薬品の安定供給、デジタル技術を活用した医療連携の推進などが求められております。一方で、薬価改定や人件費・物価の上昇に加え、医薬品の供給環境の変化への対応など、経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

このような事業環境の下、当社グループは、2025年10月に長期ビジョン「まちのあかりビジョン2035」を策定し、2026年５月にはその実現に向けた第７次中期経営計画を公表しました。誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指します。

当社グループは地域医療の課題解決をリードする存在を目指し、「まちのあかりビジョン2035」において、報告セグメントとは異なる経営戦略上の区分として、「メディカル領域」「メディカルサポート領域」「メディカルサプライ領域」の３つの領域を設けております。第７次中期経営計画では、各領域の役割に応じた戦略を推進し、サービスの高度化と事業間連携の強化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の業績は、当社グループのサービスを利用するサポート先の拡大に取り組んだものの、医薬品仕入価格の上昇や人件費の増加、顧客管理基盤の統合や既存システムの改善に伴うシステム関連費用の増加等により、売上高は66,887百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益710百万円（同44.7%減）、経常利益607百万円（同50.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益57百万円（同87.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。変更の詳細は、「第４　経理の状況　１中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業は、第７次中期経営計画で掲げる３つの領域（メディカル領域、メディカルサポート領域、メディカルサプライ領域）の中核を担う基幹事業です。地域医療を支える医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、薬局の経営支援、医薬品の製造販売及び物流業務を展開しております。

メディカル領域においては、地域薬局の新規出店及びＭ＆Ａを推進するとともに、患者一人ひとりに寄り添う医療サービスの充実に取り組みました。当中間連結会計期間中にモール型店舗４店舗を含む地域薬局６店舗を新規出店したほか、Ｍ＆Ａにより地域薬局１店舗を取得しました。一方で、５店舗の閉鎖及び事業譲渡を行い、2026年９月30日時点の店舗数は、地域薬局474店舗、ケアプランセンター１店舗、ドラッグストア７店舗となりました。

メディカルサポート領域においては、サポート先の拡大を図るとともに、地域単位での医薬品在庫情報共有サービスや各種研修・セミナーの開催、LINEを活用したかかりつけ薬局化支援、在宅導入支援や地域支援・医薬品供給対応体制加算の算定支援など、薬局の運営や機能強化に資するサービスの充実に取り組みました。

メディカルサプライ領域においては、医薬品の製造販売及び物流機能の強化に取り組むとともに、新規取引先

の開拓や取扱品目の拡充を推進し、2026年９月30日現在の医薬品の製造販売における取扱品目数は54成分126品目となりました（出荷調整中の品目数は11成分19品目）。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は64,930百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益2,205百万円（同13.8%減）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、薬局の立地開発や建物の賃貸・管理業務、医師開業支援、医療施設等の開発・設計施工監理・運営、サービス付き高齢者向け住宅の運営を行っております。

設備工事案件の受注高が前年同期を上回り堅調に推移したこと等により、売上高は1,539百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益45百万円（同9.4%増）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅全４棟の2026年９月30日現在の入居率は89.0%となりました。

③その他事業

本事業に関しましては、給食事業及び訪問看護事業を行っております。

2026年４月に高齢者施設・病院向け給食受託事業の一部を譲渡したことにより、売上高は798百万円（前年同期比40.0%減）、営業損失46百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

(2)　財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は76,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,642百万円減少しました。

流動資産は28,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,383百万円の減少となりました。主な要因は、商品が増加したものの、現金及び預金並びに売掛金が減少したことによるものであります。固定資産は48,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

負債の部は59,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,563百万円の減少となりました。流動負債は33,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,487百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金及び借入金並びに未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は26,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,076百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が減少したことによるものであります。

また、純資産の部においては、17,335百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の減少となりました。

(3)　キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,415百万円減の6,327百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,211百万円の収入（前中間連結会計期間は259百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益525百万円及び地域薬局一部店舗の調剤報酬債権流動化再開等に伴う売上債権の減少額2,548百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,578百万円の支出（前中間連結会計期間は2,486百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出958百万円及び無形固定資産の取得による支出298百万円並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出121百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,048百万円の支出（前中間連結会計期間は260百万円の収入）となりました。主な要因は、借入金の減少額2,613百万円等によるものであります。

(4)　優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5)　研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

(当座貸越契約)

当社は、地域薬局一部店舗の調剤報酬債権流動化一時停止に伴う不足資金を補うための当座貸越契約を取引銀行２行と締結しております。

契約概要等は以下のとおりであります。

なお、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入実行残高は4,872百万円となっております。

契約の相手先	契約期間	契約内容
㈱りそな銀行	自　2025年10月29日 至　2026年11月30日	当座貸越契約 (契約極度額　5,500百万円)
㈱みずほ銀行	自　2025年10月29日 至　2027年３月31日	当座貸越契約 (契約極度額　2,100百万円)

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,642,600	30,642,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	30,642,600	30,642,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	－	30,642,600	－	2,128	－	1,926

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
合同会社エスアンドエス	北海道札幌市中央区北十条西24丁目３	2,769,100	9.28
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,506,000	8.40
光通信ＫＫ投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋１丁目４－10	2,242,300	7.52
秋野治郎	北海道小樽市	2,221,400	7.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ	2,035,400	6.82
ＵＨ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ　２投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋２丁目９－９	1,682,100	5.64
株式会社くすりの窓口	東京都豊島区池袋２丁目43－１	970,000	3.25
メディカルシステムネットワーク従業員持株会	北海道札幌市中央区北十条西24丁目３	921,800	3.09
田尻稲雄	北海道小樽市	832,000	2.79
ＩＮＴＥＲＡＣＴＩＶＥ　ＢＲＯＫＥＲＳ　ＬＬＣ （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ＯＮＥ　ＰＩＣＫＷＩＣＫ　ＰＬＡＺＡ　ＧＲＥＥＮＷＩＣＨ，　ＣＯＮＮＥＣＴＩＣＵＴ　０６８３０　ＵＳＡ （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	629,300	2.11
計	－	16,809,400	56.38

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）総数に対する所有株式数の割合は小数点第３位以下を切捨てて表示しております。
２．当社は、自己株式833,124株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式		―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）		―	―	―
議決権制限株式（その他）		―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式	833,100	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式	29,804,200	298,042	―
単元未満株式	普通株式	5,300	―	―
発行済株式総数		30,642,600	―	―
総株主の議決権		―	298,042	―

(注) １．「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
２．役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、「完全議決権株式（自己株式等）」欄の自己保有株式に含まれておりません。
３．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ㈱メディカルシステムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四丁目３番地	833,100	―	833,100	2.71
計	―	833,100	―	833,100	2.71

(注) 役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	6,327
売掛金	13,686	11,162
債権売却未収入金	774	899
調剤報酬等購入債権	489	508
商品	7,378	7,999
原材料	17	8
仕掛品	0	0
貯蔵品	72	100
その他	1,656	1,425
貸倒引当金	△17	△16
流動資産合計	31,800	28,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,787	12,588
土地	9,715	9,810
建設仮勘定	60	288
その他（純額）	6,679	6,455
有形固定資産合計	29,242	29,142
無形固定資産		
のれん	8,507	8,230
ソフトウエア	932	1,092
その他	56	51
無形固定資産合計	9,496	9,374
投資その他の資産		
投資有価証券	664	780
差入保証金	4,541	4,477
繰延税金資産	3,331	3,297
その他	1,043	989
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,560	9,524
固定資産合計	48,299	48,040
資産合計	80,100	76,457

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,448	12,043
短期借入金	9,761	9,460
1年内返済予定の長期借入金	6,028	5,640
未払法人税等	663	419
賞与引当金	1,611	1,603
役員賞与引当金	24	8
その他	4,054	3,929
流動負債合計	34,592	33,105
固定負債		
長期借入金	16,150	14,226
役員退職慰労引当金	551	561
役員株式給付引当金	333	350
退職給付に係る負債	4,599	4,673
その他	6,459	6,205
固定負債合計	28,093	26,017
負債合計	62,686	59,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	946	946
利益剰余金	14,714	14,593
自己株式	△891	△891
株主資本合計	16,897	16,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	113
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	316	300
その他の包括利益累計額合計	387	413
非支配株主持分	128	144
純資産合計	17,413	17,335
負債純資産合計	80,100	76,457

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	63,863	66,887
売上原価	37,617	40,296
売上総利益	26,246	26,590
販売費及び一般管理費	※ 24,959	※ 25,880
営業利益	1,286	710
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
業務受託料	32	34
設備賃貸料	79	70
補助金収入	34	85
雑収入	42	33
営業外収益合計	196	234
営業外費用		
債権売却損	67	54
支払利息	148	228
持分法による投資損失	43	44
雑損失	8	9
営業外費用合計	267	337
経常利益	1,215	607
特別利益		
固定資産売却益	12	0
投資有価証券売却益	-	7
事業譲渡益	2	0
特別利益合計	14	8
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	2	4
減損損失	142	60
店舗閉鎖損失	12	14
事業譲渡損	-	7
その他	1	3
特別損失合計	164	90
税金等調整前中間純利益	1,066	525
法人税、住民税及び事業税	549	419
法人税等調整額	44	32
法人税等合計	593	452
中間純利益	472	73
非支配株主に帰属する中間純利益	19	15
親会社株主に帰属する中間純利益	452	57

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	472	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	43
繰延ヘッジ損益	△2	△0
退職給付に係る調整額	2	△15
その他の包括利益合計	△11	26
中間包括利益	460	100
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	440	84
非支配株主に係る中間包括利益	19	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,066	525
減価償却費	1,165	1,227
減損損失	142	60
のれん償却額	541	426
賞与引当金の増減額（△は減少）	△246	8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	14	△16
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	△1
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	16	16
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	210	107
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	148	228
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△7
持分法による投資損益（△は益）	43	44
固定資産売却損益（△は益）	△6	△0
固定資産除却損	2	4
事業譲渡損益（△は益）	△2	7
売上債権の増減額（△は増加）	△858	2,548
債権売却未収入金の増減額（△は増加）	18	△125
調剤報酬等購入債権の増減額（△は増加）	35	△19
棚卸資産の増減額（△は増加）	△988	△647
仕入債務の増減額（△は減少）	△58	△431
未払消費税等の増減額（△は減少）	△42	280
その他	38	△221
小計	1,208	4,015
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△150	△231
法人税等の支払額	△806	△581
営業活動によるキャッシュ・フロー	259	3,211

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,397	△958
有形固定資産の売却による収入	120	0
無形固定資産の取得による支出	△175	△298
投資有価証券の取得による支出	-	△100
投資有価証券の売却による収入	7	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△139	△121
事業譲受による支出	△568	-
事業譲渡による収入	13	-
事業譲渡による支出	-	△45
貸付けによる支出	△335	△50
貸付金の回収による収入	201	0
差入保証金の差入による支出	△427	△41
差入保証金の回収による収入	297	86
その他	△82	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,486	△1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,200	△301
長期借入れによる収入	300	800
長期借入金の返済による支出	△2,824	△3,112
リース債務の返済による支出	△237	△257
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△178	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	△3,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,966	△1,415
現金及び現金同等物の期首残高	8,431	7,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　6,464	※　6,327

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、連結子会社である㈱クライマーは、同じく連結子会社である㈱なの花北海道を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 連結子会社である㈱なの花西日本が㈱グランツリーの全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、㈱グランツリーは㈱なの花西日本を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引) 当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役は除く）に対して、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として「役員株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下「本制度」という。）を導入しております。 ① 取引の概要 本制度はあらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役が受益者要件を満たした場合に、当社株式を給付する仕組みであります。 当社グループは、取締役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付しております。取締役に対し給付する株式については、あらかじめ当社グループが信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。 ②「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）に準じて、総額法を適用しております。 規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。 ③ 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末409百万円、581,000株、当中間連結会計期間末409百万円、581,000株であります。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	9,474百万円	9,961百万円
賞与引当金繰入額	1,511百万円	1,594百万円
退職給付費用	363百万円	298百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	21百万円
役員賞与引当金繰入額	14百万円	8百万円
役員株式給付引当金繰入額	16百万円	16百万円
租税公課	3,661百万円	3,985百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	6,464百万円	6,327百万円
現金及び現金同等物	6,464百万円	6,327百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	178	6.00	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

（注）2025年６月24日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	178	6.00	2025年９月30日	2025年12月８日	利益剰余金

（注）2025年11月７日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	178	6.00	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日開催の定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	178	6.00	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月10日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員株式給付信託（ＢＢＴ）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する当社株式に対する配当金３百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	61,387	1,146	1,329	63,863	―	63,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	311	0	331	△331	―
計	61,407	1,457	1,330	64,195	△331	63,863
セグメント利益又は損失（△）	2,557	41	△19	2,579	△1,292	1,286

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,292百万円には、セグメント間取引消去194百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,902	1,187	797	66,887	―	66,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	352	0	381	△381	―
計	64,930	1,539	798	67,268	△381	66,887
セグメント利益又は損失（△）	2,205	45	△46	2,204	△1,493	710

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,493百万円には、セグメント間取引消去195百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,689百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社連結子会社である株式会社なの花九州は、2026年４月に高齢者施設・病院向け給食受託事業の一部を譲渡いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していた「給食事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社連結子会社である株式会社なの花九州は、2026年４月に高齢者施設・病院向け給食受託事業の一部を譲渡いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載していた「給食事業」について、量的な重要性が乏しくなったため「その他事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間の情報については、変更後の区分方法により作成しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
北海道	19,621	306	169	20,097	－	20,097
東北	3,226	－	－	3,226	－	3,226
関東	14,150	－	－	14,150	－	14,150
中部	2,899	－	－	2,899	－	2,899
関西・中四国	13,001	－	－	13,001	－	13,001
九州	8,438	－	1,160	9,598	－	9,598
顧客との契約から生じる収益	61,337	306	1,329	62,974	－	62,974
その他の収益（注）	49	839	－	889	－	889
外部顧客への売上高	61,387	1,146	1,329	63,863	－	63,863

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	地域薬局ネットワーク事業	賃貸・設備関連事業	その他事業	計		
北海道	21,120	358	161	21,641	－	21,641
東北	3,235	－	－	3,235	－	3,235
関東	15,396	－	－	15,396	－	15,396
中部	2,938	－	－	2,938	－	2,938
関西・中四国	13,308	－	－	13,308	－	13,308
九州	8,850	－	635	9,486	－	9,486
顧客との契約から生じる収益	64,850	358	797	66,007	－	66,007
その他の収益（注）	51	828	－	880	－	880
外部顧客への売上高	64,902	1,187	797	66,887	－	66,887

（注）その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日）に基づく賃貸収入が含まれております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	15円48銭	1円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	452	57
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	452	57
普通株式の期中平均株式数(株)	29,228,512	29,228,476

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間581,000株、当中間連結会計期間581,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)　中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・　178百万円

(2)　１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・　６円00銭

(3)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・　2026年12月７日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社メディカルシステムネットワーク
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人ト　ー　マ　ツ
札　　幌　　事　　務　　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福　士　　直　和
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴　田　　勝　啓

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。